

質問 多世代交流センターMIZCULについて、高齢者からは「何ができる施設なのか分りづらい」「以前のように気軽に集える居場所として使にくい」との不満が聞かれる。

こうした現状と課題をどのように認識し、それら諸課題に対しどのように対策していくのか。

また、今後、町内公共施設全体を視野に入れ、高齢者が地域で生き生きと活動できる居場所機能の強化に向け、どのような拡充策を講じていくのか伺う。



かとり ゆきこ 議員 (自民誠和会)

MIZCULの現状と今後の高齢者の居場所機能の充実に向けて



町長 町と指定管理者が協議し改善に努めている



MIZCULで開催されたMIZCUL発表会

しもむら 下澤 章夫 議員 (自民誠和会)

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に伴うメニュー、課題について



町長 地域公共交通ネットワークを再編

質問 東京都は、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の事業認可を2025年11月27日に取得した。さらには2030年代半ばに開業を目指す都知事が発表した。延伸に伴う人口増加、町の活性化等を含むメリットが期待されるが、次の2点について所見を伺う。

問① 交通不便地域からモノレール新駅へのアクセス手段を含む、メリットを具現化する施策は。



瑞穂町・武蔵村山市の子どもたちが描いた絵がラッピングされた多摩都市モノレール



原ら たかお 隆夫 議員 (公明党)

住宅用火災警報器や消火器具の設置啓発および購入費補助制度の創設を



町長 防火意識の向上と消火器具の周知に努める

質問 消防法改正により、2011年6月からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられた。令和6年の住宅火災による死者数は全国で年間1,000人を超え、その多くは逃げ遅れが原因と言われている。住宅用火災警報器の設置により火災に早く気づき、命と財産を守る事ができる。また、初期消火のための消火器具などの設置も重要である。住宅用火災警報器や消火器具などの設置啓発や購入費補助制度の創設をすべきと考えられている。

町長 住宅用火災警報器や消火器具の設



平成23年から設置が義務付けられた住宅用火災警報器(上)と初期消火に有効な消火器(右)



質問 2026年の道路交通法改正では、令和8年4月1日から自転車等の交通違反に対して交通反則通告制度(青切符)の導入が予定されており、反則金が科せられることになる。また、令和8年5月23日までには、自動車ケ崎駅駐輪場や各種イベントなど、新たな機会も創出しながら、周知・啓発していく。今後も交通安全事故の防止、安全確保に取り組む。

えのもと よしてる 榎本 義輝 議員 (自民誠和会)

道路交通法改正への対応は



町長 交通事故の防止、安全の確保に取り組む

現時点で警察署から町に対して、詳細な情報の提供はされていない。その中で町としては、広報紙や交通安全推進協議会による啓発活動、交通安全教



「ながらスマホ」で注意されているイメージ(生成AI)

こんな質問もありました
若手町職員離職は育成費用増加や組織のダメージになるが

町長 定着率向上には、貢献意欲や地域・組織への愛着心を高めることも重要。